



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.	NPO活動等推進事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	9 自治体経営								所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
施策名	No.	基本施策30 市民連携・市民協働・市民参画の推進								所属係	市民連携推進係	課長名	村山 幸浩
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
広域な分野での市民・地域・NPO・事業者等との市民参画と協働によるまちづくりを積極的に推進するため、くたちNPO活動支援室の運営をくたち地域コラボに委託し、各種情報の集約・発信、交流の機会の提供等を実施している。													
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
平成16年度から													
裁量性の小さい理由・根拠													
事業類型を選択してください。													

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

ア) イベント情報、助成金などの情報発信(メール通信) イ) 講座・交流会の実施(クラウドファンディング): 38名参加  
ウ) 広報紙の発行(年3回) エ) 市民や団体からの相談対応  
オ) 交流等スペースの提供

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

平成28年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

ア) 市民  
イ) NPO等市民活動団体

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

協働事業の実施。  
市民参画の機会の創出。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

市民参画と協働によるまちづくりの推進につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	広報紙の発行	ア 回	3	3	3	3	3	0
		講座・交流会の開催	イ 回	1	1	1	1	1	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74,492	74,271	74,546	75,054	75,466	508
		NPO団体数	イ 団体	54	54	54	54	54	0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	NPO等と市の協働事業の数	ア 件	88	89	99	71	71	-28
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	0
		正規職員人件費計(C)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0
		再任用職員従事人数	人					
		延べ業務時間	時間					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人					
		延べ業務時間	時間					
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	0
移転支的コスト	物件費	千円	2,002	2,028	2,004	2,010	2,054	6
	うち委託料	千円		1,448	1,448	1,448	1,492	0
	維持補修費	千円						0
その他	物に係るコスト計(G)	千円	2,002	2,028	2,004	2,010	2,054	6
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		26	26	26	26	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	26	26	26	26	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,002	6,054	6,030	6,036	6,080	0	6
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,002	-6,054	-6,030	-6,036	-6,080	0	-6
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 市とNPO等市民活動団体との協働の推進であるため、公共関与は妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 市とNPO等市民活動団体との協働は、さらなる推進を図るべきものであることから成果の向上余地はあるものと判断する。  
 なお、現状でのくたちNPO活動支援室の委託事業においては委託費の限界も見受けられ、総合的な施策領域の面での整理も必要と考える。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 協働の推進に影響が生じる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 本事業の類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

委託事業における委託費の限界と、総合的な施策領域の面での整理

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 現時点でもくたちNPO活動支援室の独自の収入活動の補填により当事業を実施している状況にあるので、これ以上の事業費の削減の余地はない

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 担当者1名(事務比率30%)が主に担っており人権費の削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 市民連携・市民協働・市民参画の推進として、市民やNPO等市民活動団体を対象としているため、受益機会・費用負担は公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

委託事業における委託費の限界と、総合的な施策領域の面での整理

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

本事業の活動により、くたちNPO活動支援室の会員が9人増え81人となったが、市民や団体からの相談や交流スペースの活用は低い状況にあることから、さらなる活動の推進が必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 情報発信の工夫や各団体等への呼びかけの積極的な働きかけが必要と感ずるが、委託費の限界も影響している。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

委託事業における委託費の限界と、総合的な施策領域の面での整理

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

本事業は、目的が達成された状態の見極めも困難であり、継続して取り組む事業であることから、廃止に至ることは難しいと判断する。